

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
 コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳信  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-4300-3351

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,819	271.4	3,048	—	3,098	—	3,270	—
21年3月期第3四半期	3,451	—	14	—	42	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	110.88	110.20
21年3月期第3四半期	0.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	36,238	10,150	28.0	341.76
21年3月期	39,811	6,846	17.2	248.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,129百万円 21年3月期 6,837百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,945	222.3	3,257	—	3,296	—	3,373	999.9	113.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 29,752,780株 21年3月期 27,652,780株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 114,678株 21年3月期 114,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 29,493,098株 21年3月期第3四半期 27,540,450株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機の局面から一部の経済指標に改善の傾向が見られるものの、物価の下落や内需の低迷などのデフレ、急激な円高進行、株式市場の低迷から景気の二番底に陥るリスクが増大するなど先行き不透明感を払拭できず、引き続き低調に推移いたしました。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴いマーケットが縮小していること、また大型倒産は減少傾向にはあるものの、中小企業の倒産や自己破産・民事再生申請件数は未だ高い水準にあることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は中長期的な経営戦略としております ①信用保証業務の拡充 ②貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大 ③商業手形割引・有担保貸付の推進を中心に業務を進めてまいりました。

株式会社西京銀行と信用保証業務での関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施し、また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、同社の発行済株式のうち30%の普通株式を当社が取得いたしました。株式会社西京銀行へは当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高の積み上げを図ったことにより、債務保証残高は順調に増加しております。今後も更なる債務保証残高の積み上げを図り、安定した収益基盤を構築してまいります。

平成21年12月には会社更生法に基づく更生手続開始決定を受けた更生会社株式会社ロボロとの間で支援を目的としたスポンサー契約を締結いたしました。更生計画案が承認された後には、同社における有用な経営資源を活用し、総合金融企業としての磐石な基盤づくりと相乗効果を目指した組織を構築してまいります。

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

また、平成21年12月には保有有価証券の一部売却に伴い、投資有価証券売却益573百万円を特別利益に計上するなど、業績は好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し12,819百万円(前年同四半期比271.4%増)となり、営業利益は3,048百万円(前年同四半期は営業利益14百万円)、経常利益は3,098百万円(前年同四半期は経常利益42百万円)、四半期純利益は3,270百万円(前年同四半期は四半期純利益23百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (1) 金融事業

## (事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響もあり、融資残高は減少を続けております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では1,107百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業貸付金では1,934百万円(前年同四半期比40.9%減)、長期営業債権では61百万円(前年同四半期比31.1%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は3,104百万円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

## (消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主に当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社、平成21年9月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社の100%子会社とした株式会社プリーバにおいて取り扱っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では17,348百万円(前年同四半期比685.3%増)、長期営業債権では2,335百万円(前年同四半期における長期営業債権はございません)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は19,683百万円(前年同四半期比791.1%増)となりました。

## (信販業務)

信販業務につきましては、当社の連結子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は4,826百万円、長期営業債権では51百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は4,878百万円となりました。

## (信用保証業務)

信用保証業務につきましては、株式会社西京銀行・西京カード株式会社を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では3,203百万円(前年同四半期比22.4%減)、無担保貸付に対する保証では4,834百万円(前年同四半期末は20百万円)となり、債

務保証残高の合計は8,037百万円（前年同四半期比93.7%増）となりました。

（債権買取業務）

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は5,179百万円（前年同四半期比188.3%増）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は11,167百万円（前年同四半期比367.4%増）、営業利益は2,761百万円（前年同四半期は営業損失420百万円）となりました。

## （2）不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,410百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は318百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

## （3）その他の事業

その他の事業につきましては、平成21年5月に当社の100%子会社として設立したJトラストシステム株式会社において、主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は390百万円、営業利益は60百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,572百万円減少し36,238百万円（前期比9.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金が2,601百万円、買取債権が3,866百万円とそれぞれ増加した一方で、営業貸付金が8,954百万円及び割賦立替金が1,516百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,876百万円減少し26,087百万円（前期比20.9%減）となりました。これは主に、長期借入金が10,994百万円増加した一方で、未払金が16,790百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,304百万円増加し10,150百万円（前期比48.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が3,128百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ93円48銭増加し341円76銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末17.2%から10.8ポイント上昇し28.0%となっております。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少及び長期借入金の増加等により資金が増加した結果、当第3四半期連結会計期間末は5,058百万円（前期比73.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8,380百万円（前年同四半期は181百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,610百万円、融資残高及び割賦立替金に係るキャッシュ・フローの純増額がそれぞれ6,216百万円、2,506百万円と資金が増加した一方で、買取債権の取得に係る未払金の減少額が16,534百万円及び買取債権に係るキャッシュ・フローの純減額が5,469百万円と資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、560百万円（前年同四半期は477百万円の資金の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が375百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出が239百万円と資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が1,043百万円と資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、9,960百万円（前年同四半期は1,181百万円の

資金の減少)となりました。これは主に、借入金に係るキャッシュ・フローの純増額が9,819百万円と資金が増加したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は当第3四半期連結会計期間において、債権買取業務が順調に推移していること、貸倒費用が想定より少なかったこと等により、通期の業績予想の修正(平成22年2月8日公表)を行っております。

なお、詳細につきましては、平成22年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・表示方法の変更

##### (四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、四半期連結財務諸表における重要性が高まったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は69,822千円であります。

##### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」を当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は△1,504千円であります。

##### ・追加情報

当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月に退職給付制度を廃止し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この制度廃止に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,981,150	3,380,012
商業手形	1,107,991	990,432
営業貸付金	19,282,716	28,236,723
割賦立替金	4,826,991	6,343,821
買取債権	5,179,697	1,313,433
求償権	460,883	773,927
商品及び製品	10,959	30,800
仕掛品	234,082	70,000
その他	1,229,567	1,439,521
貸倒引当金	△4,219,588	△5,950,680
流動資産合計	34,094,452	36,627,992
固定資産		
有形固定資産	1,111,126	1,629,711
無形固定資産	152,399	188,885
投資その他の資産		
関係会社株式	261,449	—
長期営業債権	2,448,583	1,858,043
その他	506,009	1,312,578
貸倒引当金	△2,335,494	△1,806,054
投資その他の資産合計	880,548	1,364,566
固定資産合計	2,144,074	3,183,162
資産合計	36,238,526	39,811,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
割引手形	840,917	702,825
短期借入金	1,175,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	977,196	578,768
未払金	3,248,415	20,038,937
未払法人税等	435,355	21,758
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	2,991,813	2,147,065
事業整理損失引当金	303,873	1,080,458
その他	327,760	464,684
流動負債合計	10,300,331	27,246,399

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,407,937	413,000
利息返還損失引当金	3,900,087	4,470,740
債務保証損失引当金	220,816	171,939
退職給付引当金	—	446,126
役員退職慰労引当金	1,343	—
その他	257,483	216,611
固定負債合計	15,787,667	5,718,417
<b>負債合計</b>		
	26,087,999	32,964,816
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,470,653	4,392,953
資本剰余金	2,205,451	2,129,851
利益剰余金	3,520,855	392,408
自己株式	△72,969	△72,919
株主資本合計	10,123,991	6,842,294
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,135	△4,968
評価・換算差額等合計	5,135	△4,968
新株予約権	21,400	9,013
純資産合計	10,150,527	6,846,338
負債純資産合計	36,238,526	39,811,155

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	3,451,218	12,819,276
営業費用	1,249,964	2,644,789
営業総利益	2,201,254	10,174,486
販売費及び一般管理費	2,186,301	7,125,657
営業利益	14,952	3,048,829
営業外収益		
受取利息	3,490	9
受取配当金	28,945	137,328
受取家賃	2,753	9,568
雑収入	856	37,259
営業外収益合計	36,046	184,166
営業外費用		
支払利息	—	3,184
株式交付費	—	8,518
減価償却費	4,208	7,573
保証金解約損	600	1,301
金利キャップ評価損	2,640	—
持分法による投資損失	—	113,670
雑損失	868	155
営業外費用合計	8,316	134,405
経常利益	42,682	3,098,591
特別利益		
固定資産売却益	1,617	1,262
投資有価証券売却益	—	575,835
退職給付引当金戻入額	—	19,517
その他	—	8,795
特別利益合計	1,617	605,411
特別損失		
固定資産売却損	113	5,458
固定資産廃棄損	—	8,428
減損損失	—	47,789
店舗閉鎖損失	14,157	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	633	9,069
その他	—	2,613
特別損失合計	14,904	93,084
税金等調整前四半期純利益	29,395	3,610,918
法人税、住民税及び事業税	6,294	452,658
法人税等調整額	—	△112,079
法人税等合計	6,294	340,579
四半期純利益	23,100	3,270,339



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,395	3,610,918
株式報酬費用	5,687	12,386
減価償却費	12,667	63,265
金利キャップ評価損益(△は益)	2,640	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,195
減損損失	—	47,789
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△556,111
投資有価証券評価損益(△は益)	633	9,069
持分法による投資損益(△は益)	—	113,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	759,754	△2,142,702
貸倒償却額	77,341	4,186,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△224,203
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△269,000	211,912
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	130,792	48,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,520	△446,126
受取利息及び配当金	△32,435	△137,338
支払割引料及び支払利息	55,371	260,084
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,659	△144,242
担保に供している預金の増減額(△は増加)	103,260	△462,494
その他	383,903	700,355
小計	1,325,192	5,142,721
利息及び配当金の受取額	32,435	137,338
利息等の支払額	△51,701	△336,524
法人税等の支払額	△38,320	△105,052
小計	1,267,606	4,838,482
商業手形の増加額	△2,343,909	△2,283,727
商業手形の減少額	2,325,088	2,164,337
営業貸付金の増加額	△6,768,604	△1,795,895
営業貸付金の減少額	7,964,433	4,655,660
割賦立替金の増加額	—	△2,004,165
割賦立替金の減少額	—	4,510,885
買取債権の増加額	△8,844,056	△6,880,602
買取債権の減少額	5,782,118	1,410,981
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△16,534,500
長期営業債権の増減額(△は増加)	21,836	△333,251
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	3,809,160
求償権の増加額	△1,331,867	△19,803
求償権の減少額	237,889	82,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,561	△8,380,175

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△246,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,424	△115,384
有形固定資産の売却による収入	33,493	45,418
無形固定資産の取得による支出	—	△124,037
投資有価証券の売却による収入	—	1,043,495
関係会社株式の取得による支出	—	△375,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264,062	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	84,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,992	560,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
手形割引による収入	2,299,015	1,981,631
手形割引落ち込みによる支出	△2,274,840	△1,843,539
短期借入れによる収入	90,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△2,865,000
長期借入れによる収入	—	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,167,864	△705,488
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△124	△50
配当金の支払額	△27,541	△141,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,181,354	9,960,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,840,908	2,140,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,752	5,058,745

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	2,389,327	1,061,890	3,451,218	—	3,451,218
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,389,327	1,061,890	3,451,218	—	3,451,218
営業利益又は営業損失(△)	△420,873	500,671	79,798	(64,845)	14,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	11,164,882	1,408,451	245,941	12,819,276	—	12,819,276
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,182	2,544	144,564	149,291	(149,291)	—
計	11,167,064	1,410,996	390,506	12,968,567	(149,291)	12,819,276
営業利益	2,761,774	318,682	60,936	3,141,393	(92,564)	3,048,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 平成22年1月14日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社(以下、「JTFS」という。)とJTFSの100%子会社である株式会社プリーバ(以下、「プリーバ」という。)を合併することを決議し、同日、両社は合併契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

消費者ローン部門の事業の効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併承認臨時株主総会 平成22年2月18日(予定)

合併の予定日 平成22年3月1日(予定)

② 合併方式

JTFSを存続会社、プリーバを消滅会社とする吸収合併方式で行います。

③ 合併比率

当社の全額出資子会社とその子会社(当社の孫会社)の合併であり、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 合併後の状況

① 商号	Jトラストフィナンシャルサービス株式会社
② 事業内容	消費者ローン事業、不動産担保ローン事業
③ 本店所在地	大阪市中央区北浜四丁目4番12号
④ 代表者	代表取締役社長 千葉 信育
⑤ 資本の額	288,500千円
⑥ 決算期	2月末日

2. 平成22年2月1日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるキーノート株式会社(以下、「キーノート」という。)がネオラインキャピタル株式会社から株式会社ニード(以下、「ニード」という。)の全普通株式(以下、「本件株式」という。)を取得し、その後吸収合併することを決議し、同日、キーノートがニードの全普通株式を取得して、両社は合併契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

キーノートにおける上場会社の子会社としての信用力とニードの営業基盤やノウハウを活かし、キーノートの主力事業である戸建分譲・リフォーム事業とニードの主力事業である用地購入・戸建施工・販売事業を融合させることで、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある商品・サービスの提供が実現でき、また、業務の効率的運用と経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

(2) 孫会社となる会社の名称等

① 商号	株式会社ニード
② 代表者	代表取締役社長 堀本 清人
③ 所在地	東京都目黒区東山一丁目6番2号
④ 事業内容	用地購入・戸建施工・販売事業
⑤ 資本の額	10,000千円(平成21年8月31日現在)

(3) 株式取得の相手会社の名称等

① 商号	ネオラインキャピタル株式会社
② 代表者	代表取締役社長 千葉 信育
③ 所在地	東京都港区六本木一丁目8番7号
④ 事業内容	個人向けローン業務、信用保証業務、集金代行業務、その他業務
⑤ 資本の額	60,000千円(平成21年3月31日現在)

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)
② 取得株式数	200株(取得価額 41,800千円)
③ 異動後の所有株式数	200株(所有割合 100.0%)

(5) 合併の要旨

① 合併の日程

合併承認臨時株主総会 会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ずに合併することを予定しております。

合併の予定日 平成22年3月12日(予定)

② 合併方式

ニードの株式をキーノートが100%取得し、その後キーノートを存続会社とする吸収合併方式で、ニードは解散します。

③ 合併に係る割当ての内容

合併に係る割当てはありません。また、金銭の交付もありません。

④ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社において新株予約権及び新株予約権付社債の発行はありません。

(6) 合併後の状況

① 商号 キーノート株式会社

② 代表者 代表取締役社長 橋本 泰

③ 所在地 東京都目黒区東山一丁目6番2号

④ 事業内容 不動産売買業(宅地開発及び分譲、戸建住宅の分譲、マンションの企画・分譲等)  
中古住宅再生事業(中古住宅を仕入、リフォーム及びリノベーションして販売する業態)  
不動産仲介業  
コンサルティング事業

⑤ 決算期 3月31日

⑥ 資本の額 30,000千円

6. その他の情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	702,322	9,601	—	692,721 (—)	10.3
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,546,718	30,407	—	1,516,310 (—)	22.6
消費者向合計	—	2,249,041	40,009	—	2,209,031 (—)	32.9
事業者向 I. 商業手形割引	1,134,984	2,343,909	2,311,522	3,000	1,167,371 (23,091)	17.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	321,053	775,468	22,277	577,183 (58,656)	8.6
2. 証書貸付	1,173,385	176,999	851,653	30,804	498,731 (7,250)	7.4
小計	2,204,983	498,053	1,627,121	53,082	1,075,915 (65,906)	16.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	4,804,324	7,206,958	6,675	2,056,539 (—)	30.6
2. 有価証券担保貸付	94,465	483,728	519,198	533	58,995 (—)	0.9
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	169,332	137,659	1,106	49,678 (873)	0.7
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	113,774	106,939	—	98,012 (—)	1.5
小計	4,662,822	5,571,159	7,970,756	8,314	2,263,225 (873)	33.7
事業者向合計	8,002,790	8,413,121	11,909,400	64,397	4,506,512 (89,871)	67.1
総合計	8,002,790	10,662,163	11,949,409	64,397	6,715,544 (89,871)	100.0
[商業手形割引合計]	1,134,984	2,343,909	2,311,522	3,000	1,167,371 (23,091)	17.4
[営業貸付金合計]	6,867,806	8,318,253	9,637,887	61,397	5,548,172 (66,779)	82.6

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	4,813,670	15,329,290	3,918,518	24,959,864 (2,335,432)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△4,350,211	—	△6,038,761 (—)	—
小計	25,851,591	4,048,591	10,979,079	3,918,518	18,921,103 (2,335,432)	83.0
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	506,422	1,327,947	—	762,556 (—)	3.4
消費者向合計	27,435,672	4,555,014	12,307,026	3,918,518	19,683,659 (2,335,432)	86.4
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	2,283,727	2,167,994	1,830	1,128,531 (20,540)	4.9
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	27,905	130,600	32,852	416,376 (38,335)	1.8
2. 証書貸付	400,859	13,792	191,732	61,654	222,919 (2,862)	1.0
小計	919,930	41,698	322,332	94,506	639,296 (41,198)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	231,027	549,416	43,838	1,215,624 (—)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	53,568	71,661	—	33,769 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	114,280	145,291	—	7,172 (183)	0.0
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	3,726	—	21,207 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	6,974	—	58,800 (—)	0.3
小計	1,714,767	398,876	777,069	43,838	1,336,573 (183)	5.9
事業者向合計	3,647,496	2,724,302	3,267,396	140,174	3,104,402 (61,921)	13.6
総合計	31,083,169	7,279,316	15,574,423	4,058,692	22,788,062 (2,397,353)	100.0
〔商業手形割引合計〕	1,012,799	2,283,727	2,167,994	1,830	1,128,531 (20,540)	4.9
〔営業貸付金合計〕	30,070,370	4,995,588	13,406,429	4,056,862	21,659,530 (2,376,813)	95.1

(注) 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	35,541,496	66,012	—	35,475,484 (1,772,471)	—
企業結合調整(△)	—	△9,623,893	—	—	△9,623,893 (—)	—
小計	—	25,917,603	66,012	—	25,851,591 (1,772,471)	83.2
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,692,818	108,737	—	1,584,081 (—)	5.1
消費者向合計	—	27,610,422	174,749	—	27,435,672 (1,772,471)	88.3
事業者向 I. 商業手形割引	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	353,161	865,688	39,422	519,070 (53,871)	1.7
2. 証書貸付	1,173,385	190,360	962,886	45,373	400,859 (6,470)	1.3
小計	2,204,983	543,522	1,828,575	84,795	919,930 (60,341)	3.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	5,045,824	7,970,985	10,819	1,534,013 (—)	4.9
2. 有価証券担保貸付	94,465	503,435	546,038	1,630	51,861 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	236,470	216,292	1,106	38,183 (833)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	118,274	184,518	—	24,933 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	—	65,774	—	—	65,774 (—)	0.2
小計	4,662,822	5,969,779	8,917,835	13,556	1,714,767 (833)	5.5
事業者向合計	8,002,790	9,649,178	14,004,472	101,988	3,647,496 (83,542)	11.7
総合計	8,002,790	37,259,600	14,179,221	101,988	31,083,169 (1,856,013)	100.0
[商業手形割引合計]	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
[営業貸付金合計]	6,867,806	34,123,724	10,921,159	98,351	30,070,370 (1,833,646)	96.8

- (注) 1. 消費者向営業貸付金のI. 無担保貸付 1. 証書貸付の増加高及び期末残高には、平成21年2月に連結子会社とした㈱ステーションファイナンスの営業貸付金34,329,374千円が含まれております。
2. 不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付を抑制したこと及び、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ事業者向営業貸付金の残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の( )内は内書きで長期営業債権であります。



(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<b>1. 消費者向</b>				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	8,063	3,330,457	47,929
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	11,191	82,694	48,290
	消費者向計	19,254	3,413,151	96,219
<b>2. 事業者向</b>				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	89,323	77,123	120,845
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	53,902	19,756	68,345
	2. 証書貸付	85,594	24,138	94,906
	小計	139,496	43,895	163,252
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	194,362	30,554	211,739
	2. 有価証券担保貸付	27,990	2,914	29,769
	3. ゴルフ会員権担保貸付	3,896	3,040	5,270
	4. 診療報酬債権担保貸付	11,310	814	13,226
	5. 保証金担保貸付	—	3,842	—
	小計	237,560	41,166	260,006
	事業者向計	466,380	162,185	544,104
<b>I. 貸付金利息・受取割引料</b>		485,635	3,575,337	640,323
<b>II. 買取債権回収高</b>		872,065	1,691,645	1,556,316
<b>III. 不動産事業売上高</b>		1,056,378	1,297,268	1,166,252
<b>IV. その他</b>				
	1. 割賦立替手数料	—	970,909	—
	2. 受取手数料	56,097	112,917	69,125
	3. 受取保証料	108,713	210,286	131,421
	4. 預金利息	3,769	1,638	4,102
	5. その他の金融収益	794,013	4,367,690	1,293,908
	6. その他	74,544	591,582	85,333
	小計	1,037,138	6,255,024	1,583,891
<b>営業収益計</b>		<b>3,451,218</b>	<b>12,819,276</b>	<b>4,946,784</b>

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の貸付金利息が加わったことによるものであります。

2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。